

様式 1

経営革新計画に係る承認申請書

平成 年 月 日

東京都知事 殿

住 所 東京都新宿西新宿二丁目 8 番 1 号

名 称 株式会社
代表者の氏名 代表取締役

正式受付日当日の日付を
記入します。

登記上の住所会社名を記入し、
代表者印を押印してください。

(承認書の郵送先や連絡先が上記と異なる場合記入)

住 所
電話・FAX

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

(別表1)

経営革新計画

申請者名・資本金・業種		実施体制及び連携先	
申請者名：株式会社 代表取締役 資本金：10,000千円 業種：××(0000)		社長他、開発部門及び営業部門が連携して取り組む。 機械の開発については、(株) と共同で開発を行う。	
新事業活動の種類		経営革新の目標	
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 1. 新商品の開発又は生産 2. 新役務の開発又は提供 ・商品の新たな生産又は販売の方式の導入 4. 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動		経営革新計画のテーマ： 新たな受発注・生産方式の導入・改善による経営革新 受発注方式に関しては、WEBサイトを通して、受発注が可能なシステムを構築する。また、技術を活用してWEB上で顧客自らが商品の詳細な仕様を自由に設定できるようにする。 生産方式に関しては、(株) と共同で機械を開発し、自社工場に導入する。同時に従来製造ラインを見直すことで、更なる生産性の向上を図る。 販売方式・生産方式双方の大幅な改善によって、経営の向上を図る。	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="color: red; margin: 0;">別表1-2に記入したことを簡潔に記入してください。(既存事業に対して何が経営革新に当たるのか)</p> </div>			
経営革新の内容及び既存事業との相違点 平成 年に設立し、 ××、 ×× などの商品を取り扱っている。 の売上が全体の 割を占めている。 今後の事業においては、業界内での競争に打ち勝つため、新たな受発注・生産方式の導入・改善に取り組んでいく。 受発注では、今まで電話・FAX等でやりとりしていた受発注をWEB上で行えるようにして、納期の短縮を目指す。併せて、顧客が注文したい商品の詳細な仕様をWEB上で顧客自ら設定できるようにする。何度も打ち合わせを行う必要がなくなり、顧客・弊社双方にとって大幅な手間の軽減となる。 生産方式では、××技術に強みをもつ 企業と共同で 機械を開発し、開発後は自社工場に導入する。これにより、生産性の向上や今まで取りこぼしていた小ロットへの対応が可能になる。また、不良品の減少も期待できる。新たな機械導入に併せて、			
		<p style="color: red; margin: 0;">直近決算期の決算月の翌月～計画終了期の決算月になります。</p>	
経営の向上の程度を示す指標	現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (計画期間) (%)	
1 付加価値額	623,823	780,000 (平成19年4月～平成23年3月(4年計画))	25.0%
2 一人当たりの付加価値額	5,425	6,341	16.9%
3 経常利益	50,069	70,000	39.8%

(別表1 - 2)

経営革新計画の具体的内容

参加企業者名 株式会社

1. 当社の現状

平成 年 月に設立した××会社である。 、××、 などの商品を取り扱っており、特に の売上は、弊社が取り扱う全商品のうち、 割程度を占めている。

設立当初は、積極的な営業活動によって、多くの顧客を抱えることができ、順調に売上は推移してきていた。しかし、近年業界内において、熾烈な価格競争が発生しており、ここ数年の売上はほぼ横ばいの状況である。また弊社独自の課題も以下のように発生している。

- ・注文から納品まで時間がかかる。
- ・顧客とのやりとりを頻繁に行うため、手間がかかる上に、誤りが多い。
- ・小ロットのニーズに対応できない。
- ・ロットにより不良品の発生割合のばらつきが大きい。

2. 本計画を作成するに至るきっかけと経緯

こうした課題に対し、WEBを通して顧客と受発注を含めたやりとりができないか昨年より試行錯誤を重ねてきた。その過程で、弊社が独自に開発した 技術を応用して、顧客がWEB上で商品の細かな仕様を設定できるシステムの開発に取り組み、自社内の複数回のテストを経て、ようやく導入できる目処がたってきた。

また、既存の取引先からの紹介で、××技術に強みを持つ 会社と知り合うことができ、共同で 機械を開発することとなった。

3. 何を実施するのか

新たな受発注方式・生産方式を導入・改善することで、他社との差別化を図り、経営革新を実現する。

(1) 受発注方式について

WEBを活用して、受発注可能なシステムを構築することで、納期の短縮を図る。

また、WEB上で顧客自ら細かな仕様が自由に設定できるようにする。

同様のシステムは、一部大手企業でしか導入されていない。また、弊社が独自に開発した技術を応用することにより、従来では不可能であった××や の設定も可能であり、かつ操作も簡単である。

技術については、(別添資料1)のとおり

(WEBを活用した受発注システムの流れ)

(図を使った説明)

(別表1 - 2)

経営革新計画の具体的内容

参加企業者名 株式会社

(2) 生産方式について

従来使用している機械は旧式であるため、(株) と共同で を生産するための新たな機械を開発し、自社工場に導入する。

機械の概要は、(別添資料2)のとおり

機械を導入することによって、大幅な生産性の向上が見込まれるばかりでなく、従来取り扱えなかった小ロットのニーズにも対応できるほか、不良品の大幅な減少にも期待できる。また、機械導入に併せて、従来の製造ラインの見直しを図ることで、更なる生産性の向上を図る。

(連携先企業の概要)

- ・会社名
(株)
- ・事業内容
.....
- ・住所・連絡先
.....
- ・従業員数
.....
- ・本計画における役割
.....

4. どのように実施するのか

以下の手順に則って取り組んでいく

1 WEBサイトの開発

1 - 1 レイアウト及びコンテンツの決定

..... ←

1 - 2 技術を活用したシステムの導入

.....

1 - 3 試験稼動

.....

2 機械開発

2 - 1 工場の拡張

.....

(別表2)の実施計画をもとにどのように取り組んでいくのか、その具体的内容を詳細に記載すること

(別表1 - 2)

経営革新計画の具体的内容

参加企業者名 株式会社 _____

2 - 2 機械の開発・導入
.....

2 - 3 製造ラインの見直し
.....

3 営業活動の推進

3 - 1 新規営業体制の確立
.....

3 - 2 広報宣伝活動の実施
.....

4 WEBサイトの見直し及び 機械のバージョンアップに向けた開発
.....

5 計画を実施した結果どうなるか

本計画実施後は以下のような結果が見込まれる。

(1) 本計画実施前と実施後のサービスの比較

	対応ロット	納期	品質(不良品発生率)
実行前	～ まで	約 日	%
実行後	×～ まで	約×日	×%

(2) 本計画実施後の他社サービスとの比較

	対応ロット	納期	品質(不良品発生率)
弊社	×～ まで	約×日	×%
B社	～ まで	約 日	%
C社	～ まで	約 日	%

(別表2)

実施計画と実績(実績欄は申請段階では記載する必要はない。)

番号	計 画				実 績		
	実 施 項 目	評価基 準	評価 頻度	実施 時期	実施 状況	効果	対策
1	WE Bサイトの開発						
1 - 1	レイアウト及びコンテンツ の決定	仕様	毎月	1 - 1			
1 - 2	技術を活用したシステ ムの導入	開発部門 の評価	毎月	1 - 2			
1 - 3	試験稼動	顧客の評 価	毎月	2 - 1			
2	機械開発						
2 1	工場の拡張	仕様	毎月	1 - 2			
2 - 2	機械の開発・導入	開発部門 の評価	毎月	1 - 3			
2 - 3	製造ラインの見直し	生産性	毎月	1 - 3			
3	営業活動の推進						
3 - 1	新規営業体制の確立	売上	毎月	2 - 1			
3 - 2	広報宣伝活動の実施	売上	毎月	2 - 2			
4	WE Bサイトの見直し及び 機械のバージョンアッ プに向けた開発	開発部門 の評価	四半期	3 - 1			

(番号)は、具体的な計画実施手順(別表1-2の4)の大分類を頭数字として、-で小分類を区分してください。

(例:1 システム開発 1-1 設計仕様検討 1-2 プログラム設計 1-3)

(実施項目)は、具体的な取組み内容を記入してください。

(評価頻度)は、項目ごとに適当な時期を設定してください。

(例:2年目の第3四半期 2-3)

また、計画終了年度までの実施項目を記入してください。

(別表3)

経営計画及び資金計画

参加中小企業者名 株式会社

(単位 千円)

	2年前 (H17年3月 期)	1年前 (H18年3月 期)	直近期末 (H19年3月 期)	1年後 (H20年3月 期)	2年後 (H21年3月 期)	3年後 (H22年3月 期)	4年後 (H22年6月 期)	年後 (年月期)	
売上高	2,444,210	2,570,009	2,412,047	2,500,000	3,000,000	3,350,000			
売上原価	1,903,218	1,924,209	1,837,607	1,940,000	2,250,000	2,500,000			
売上総利益 (-)	540,992	645,800	574,440	560,000	750,000	850,000			
販売費及び 一般管理費	515,141	518,730	504,371	505,000	661,000	753,000			
営業利益	25,851	127,070	70,069	55,000	89,000	97,000			
営業外費用	15,000	20,000	20,000	21,000	26,000	27,000			
経常利益 (-)	10,851	107,070	50,069	34,000	63,000	70,000			
人件費	550,600	533,506	504,870	506,000	532,000	581,000			
設備投資額			3452	15,000	6,000	10,000			
運転資金					10,000	10,000			
普通償却額	60,904	58,497	48,884	75,000	109,000	102,000			
特別償却額	0	0	0	0	0	0			
減価償却費	60,904	58,497	48,884	75,000	109,000	102,000			
付加価値額 (+ +)	637,355	719,073	623,823	636,000	730,000	780,000			
従業員数	123	115	115	118	123	123			
一人当たりの付 加価値額(÷)	5,182	6,523	5,425	5,390	5,935	6,341			
資金調達額 (+)	政府系金融 機関借入	-	-	-	10,000	10,000	10,000		
	民間金融機 関借入	-	-	-		6,000	10,000		
	自己資金	-	-	-	5,000				
	その他	-	-	-					
合計	-	-	-	15,000	16,000	20,000			

(各種指標の算出式)

「経常利益」: 営業利益 - 営業外費用 (支払利息、新株発行費等)

「付加価値額」: 営業利益 + 人件費 + 減価償却費

「一人当たりの付加価値額」: 付加価値額 ÷ 従業員数

「営業利益」: 売上総利益 (売上高 - 売上原価) - 販売費及び一般管理費

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を参入しましたか。(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を参入しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

中期経営計画書 (別表3 算出根拠資料)

1 売上高に占める新規事業の割合

(単位 千円)

	直近期末	1年後	2年後	3年後
売上高	2,412,047	2,500,000	3,000,000	3,350,000
既存事業	2,412,047	2,500,000	2,500,000	2,500,000
新規事業	0	0	500,000	850,000
売上原価	574,440	560,000	750,000	850,000
一般管理費	504,371	505,000	661,000	753,000
営業利益	70,069	55,000	89,000	97,000

WEBを通じた受発注システムによる売上を新規事業の売上とする。

2 新規事業(新商品)売上高計画の内訳

(1) 計画値内訳(新規事業により売上げ増となる積算根拠を記載する)

2年後 商品A @ 円 × 個 = 500,000 千円
 3年後 商品A @ 円 × 個 = 700,000 千円
 商品B @ 円 × 個 = 150,000 千円

(2) 設定数値根拠

単価根拠

それぞれの商品の単価は、従来の価格に対して本計画実施による付加価値分として、%上乗せした価格とする。

販売量根拠

2年目 2年目第1四半期よりシステムを稼働させて、商品Aを販売する。

当初は既存事業で付き合いのある顧客を対象に営業活動を開始する。

現時点の顧客からの引き合いを元に販売予測量 個を設定

3年目 商品Aに加え、商品Bの販売を行う。

商品Aは、積極的な新規顧客開拓と新設備導入によって生産量が増加することから、前年度販売予測量の %増を設定。

商品Bは、現時点の顧客からの引き合いを元に販売予測量 個を設定

(3) 新規事業の市場規模

年度の我が国の 市場規模は 億円であり、今後ますますの拡大が見込める。

(年度 調べより)

3 調達資金の使途

1年目	調達額	15,000 千円	設備投資	15,000 千円
2年目	調達額	16,000 千円	設備投資	6,000 千円
			運転資金	10,000 千円(販促活動資金等)
3年目	調達額	20,000 千円	設備投資	10,000 千円
			運転資金	10,000 千円(販促活動資金等)

(別表4)

設備投資計画(経営革新計画に係るもの)

参加中小企業者名 株式会社

(単位 円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1	(平成19年度)	5,000,000	1	5,000,000
2	×× (平成19年度)	10,000,000	1	10,000,000
3	小計			15,000,000
4	(平成20年度)	3,000,000	2	6,000,000
5	小計			6,000,000
6	(平成21年度)	10,000,000	1	10,000,000
7	小計			10,000,000
8	合計			31,000,000
9				
10				
11				
12				

抽象的な名称ではなく、具体的に何を導入するのかわかりやすい名称にしてください。

運転資金計画(経営革新計画に係るもの)

(単位 円)

年 度	金 額
平成19年度	0
平成20年度	10,000,000
平成21年度	10,000,000

(別表5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位 千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
1				
2				
3				
4				
5				

注) 賦課基準については生産数量(金額)、従業員割、設備割、出資金等具体的に記載すること。

(別表6)

[希望する支援策について]

経営革新計画が承認された場合に利用を希望する支援策に 印を付けて下さい。(複数希望可)

- 1 中小企業経営革新補助金制度
政府系金融機関による低利融資制度
税制面での支援措置(該当するものに 印を付けてください)
(設備投資減税・留保金課税の停止措置)
- 2 中小企業信用保険法の特例
- 5 中小企業投資育成株式会社法の特例
- 6 ベンチャーファンドからの投資
- 7 特許関係料金減免制度

[関係機関への連絡希望について]

計画が承認された場合に、当該認定を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することの希望の有無を必ずご記載下さい。(有か無に を記入してください。)

承認書類の送付を希望する機関名(実施支援策)	送付の希望の有・無
中小企業金融公庫(中小企業経営革新等支援貸付) 支店	有 ・ 無
国民生活金融公庫(中小企業経営革新等支援貸付) 支店	有 ・ 無
商工組合中央金庫(中小企業経営革新等支援貸付) 支店	有 ・ 無
東京信用保証協会(中小企業信用保険法の特例)	有 ・ 無
中小企業投資育成株式会社(投資育成の特例)	有 ・ 無

注1) 前記[希望する支援策について]で2を希望した場合の送付希望先は、 、 、4を希望した場合は、5を希望した場合は となります。但し、計画内容の送付を希望しない場合は無に を記入して下さい。

注2) 支店名を記載すること
但し、関係資料の送付は各機関の代表窓口になります。

[経営革新計画提出に当たり協力を得た機関等]

「経営革新計画」提出に当たり協力を得た機関等があれば、下記に 印の上、具体名を記載して下さい。

- 1 政府系金融機関 ()
- 2 民間金融機関 ()
- 3 中小企業診断士 ()
- 4 税理士・公認会計士・社会保険労務士等 ()
- 5 商工会・商工会議所 ()
- 6 県・市町村関係機関 ()
- 7 その他 *具体的に記入して下さい ()

(別表7)

[企業名等の公表]

「経営革新計画」が承認された場合、下記の記載内容を東京都のホームページ上で公表可能かどうか、該当する項目の回答欄に 印をして下さい。

	回 答 欄	
公表してよい	1. 企業(組合)名 3. 資本金 5. 所在地 7. 業種	2. 代表者名 4. 従業員数 6. 電話番号 8. 経営革新計画の名称
公表しては困る		

注) 公表してよい場合、1～8の各項目ごとに 印をして下さい。

[中小企業経営革新事例集の作成]

1. 今後、経営革新を行おうとする中小企業の参考のため事例集を作成する場合、下記の記載内容を活用することが可能かどうか、該当する項目の回答欄に 印をして下さい

	回 答 欄	
活用してよい	1. 企業(組合)名 3. 資本金 5. 所在地 7. 業種	2. 代表者名 4. 従業員数 6. 電話番号 8. 経営革新計画の名称及び概要
公表しては困る		

注) 活用してよい場合、1～8の各項目ごとに 印をして下さい。

2. その他

- (1) 掲載するものは、原則として上記についてご了解を得たものになります。
- (2) 本調査にご回答いただいた上で、掲載分については検討させていただきますので、ご了承下さい。